

(12) 沖 縄



沖縄地域では、景気は回復している。

- ・ 観光は持ち直している。
- ・ 個人消費は持ち直している。
- ・ 雇用情勢は改善の動きがみられる。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す (は上方に変更、 は下方に変更)。

前回からの主要変更点

	前回 (令和5年5月)	今回 (令和5年9月)	
雇用情勢	持ち直している	<u>改善の動きがみられる</u>	↑

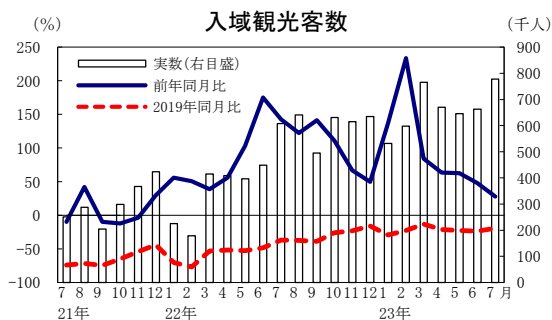
1. 観光の動向

観光は持ち直している。

4－6月期の入域観光客数は、前年同期比 57.7%増 (2019年同期比 22.6%減) となった。国内客は同 40.6%増 (同 1.5%増) となり、外国客は 214 千人 (同 73.8%減) となった。月別でみると、4月は前年同月比 63.8%増 (2019年同月比 21.3%減)、5月は同 62.6%増 (同 22.7%減)、6月は同 47.9%増 (同 23.6%減) となった。

7月は、同 28.1%増 (同 19.2%減) となった。

4－6月期のホテル稼働率は、前年同期差 15.6%pt 増となった。



入域観光客数等の動向

	2022年 10-12月	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7月
入域観光客数 (千人)	1,881	1,896	1,978	779
(前年比, %)	72.4	131.4	57.7	28.1
国内観光客数 (千人)	1,833	1,744	1,764	664
(前年比, %)	68.1	112.8	40.6	9.2
国外観光客数 (千人)	48	152	214	115
(前年比, %)	皆増	皆増	皆増	皆増
ホテル稼働率 (%)	67.6	64.3	62.2	—
(前年差, %pt)	26.4	34.1	15.6	—

(備考) 1. 入域観光客数、国内観光客数、国外観光客数は沖縄県観光政策課調べ。2023年6月、7月は速報値。

2. ホテル稼働率は日本銀行那覇支店調べ。

3. ホテル稼働率の前年差については、内閣府にて算出。

2. 個人消費の動向

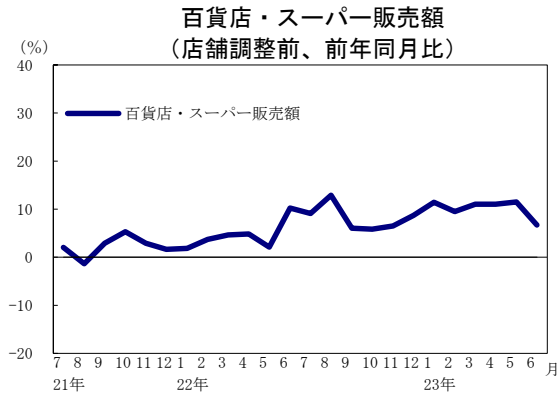
個人消費は持ち直している。

(1) 地域別消費総合指数（RDEI（消費））

4－6月期は前期比 0.9%減となった。月別にみると、4月は前月比 1.5%減、5月は同 0.4%減、6月は同 0.3%増となった。

(2) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパーは、4－6月期は前年同期比 9.7%増となった。月別にみると、4月は前年同月比 11.0%増、5月は同 11.5%増、6月は同 6.7%増となった。



	2023年4-6月	2023年4月	5月	6月
RDEI（消費*1）	▲0.9	▲1.5	▲0.4	0.3
百貨店・スーパー(*2)	9.7	11.0	11.5	6.7
コンビニ(*2)	12.3	12.4	14.0	10.5
乗用車(*3)	41.7	28.3	75.1	37.1
(季節調整値)(*3)	8.1	7.0	4.4	11.5

(備考) 1. 季節調整済前期(月)比 (%)

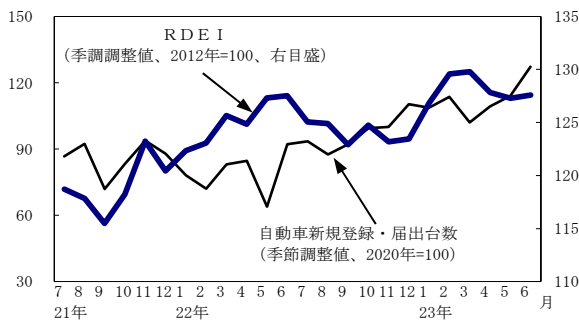
2. 前年同期(月)比 (%)

百貨店・スーパーは経済産業省調べ（店舗調整前）。

コンビニは日本銀行那覇支店調べ。

3. 乗用車は、乗用車新規登録・届出台数(上段は前年同期(月)比(%))

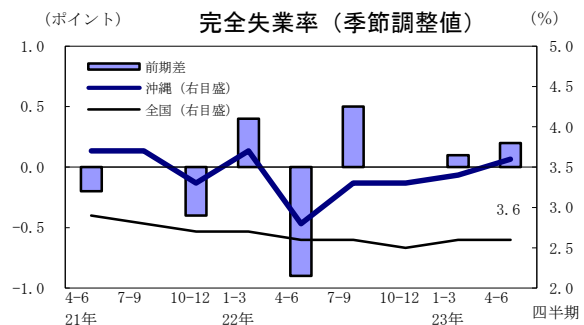
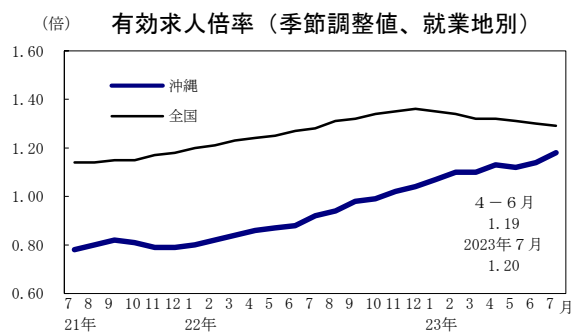
RDEI（消費）と自動車新規登録・届出台数の推移



3. 雇用情勢

雇用情勢は改善の動きがみられる。

有効求人倍率は上昇しており、前回の景気循環の平均的な水準にある（P10 参照）。一般労働者の定期給与は上昇している（P10 参照）。完全失業率は前期を上回っている。



(備考) 沖縄県「労働力調査」の月次値を、内閣府にて四半期平均化。

(13) 景気ウォッチャー調査（令和5年7月調査）景気判断理由の概要

12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	○	・7月の販売台数は6月までの前年比より4～5%の改善がみられる（家電量販店）。
		□	・購買意欲の落ち込み等はみられない（乗用車販売店）。
		◎	・今月も前月に引き続きアジア圏からのクルーズ船寄港に伴い来客数、販売量が大幅に伸びている（コンビニ）。
		▲	・例年夏休みに入ると、帰省学生や観光客で入客が増えるが、今年は平日、週末共に地元客が動いている様子がない（その他飲食 [居酒屋]）。
	企業 動向 関連	□	・新築及びリフォームの契約件数が止まったままである（建設業）。
○		・観光が基幹産業となっており、観光シーズンに入り景況は上向きとなっている（会計事務所）。	
—		—	
雇用 関連	○	・求人数が前年より多くなっている。また、小売業、飲食業で時給を大幅に上げている事業所も多くある（職業安定所）。	
	□	・2024年卒向けの求人数は減少しているが、夏休みに向けて、2025年卒を対象としたインターンシップの案内が続々と届いているため、相殺して変わらないとしている（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴 コメント			◎：海外からの客が増えている（一般小売店 [酒]）。 □：住宅建築や不動産投資の新規相談件数が減少傾向にある（住宅販売会社）。
先行き	家計 動向 関連	□	・7～8月は夏休みなどでトップシーズンとなり、入域観光客数が増加し県内経済が良くなるが、3か月先は入域観光客の増加も一旦落ち着き、商品値上げも続くと考えると客の消費マインドは今月と変わらないと見込まれる（スーパー）。
		○	・爆発的に伸びる要素はないが、問合せ件数は新型コロナウイルス感染症発生前に戻りつつある（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	○	・労働者不足や物価上昇などで、急激な景気の好調感はないとみているが、県内のトップシーズンを迎え景気の上向き感はいしばらく続くだろう（食料品製造業）。
		□	・県内企業の販売促進活動は、資材や人件費高騰の影響、さらには十分な価格転嫁が進まない状況もあり、営業収益の先行きが見通せないことから消極的である（広告代理店）。
	雇用 関連	○	・派遣依頼に対しての人材不足は続いているものの、やや流動性が出てきている。今まで人材不足で派遣できなかったところと契約や派遣ができていたため、これからの売上は少し上がると期待している（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			○：先々の宿泊予約も堅調に入ってきている。ただし、まだ新型コロナウイルス感染症発生前の70%から75%と回復に時間が掛かっている。飲食宴会部門も同様である（観光型ホテル）。 □：電気料金や生活必需品など物価の先行きが不透明であり、節約志向は今後も継続するものと予想される（百貨店）。

(D I) 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）

